

四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

株式会社イナリサーチ

長野県伊那市西箕輪2148番地188

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	8
---------	---

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	20
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社イナリサーチ
【英訳名】	Ina Research Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 賢司
【本店の所在の場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 72-6616 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 野竹 文彦
【最寄りの連絡場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 73-6647 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 野竹 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(千円)	1,181,257	568,171	2,994,676
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△62,482	△326,813	32,101
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)	(千円)	△46,424	△735,308	8,270
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△30,742	△788,072	51,458
純資産額	(千円)	1,742,631	1,027,764	1,824,832
総資産額	(千円)	3,949,353	3,202,090	4,061,551
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△15.48	△245.20	2.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	42.5	31.3	43.2
営業活動によるキャッシュ・フロ ー	(千円)	95,123	10,171	125,210
投資活動によるキャッシュ・フロ ー	(千円)	△10,926	△27,755	△42,161
財務活動によるキャッシュ・フロ ー	(千円)	△210,544	△228,800	△6,501
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	278,138	233,615	482,377

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△)	(円)	△5.87	△189.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社のフィリピン子会社であるIna Research Philippines, Inc.（以下「INARP」と言います。）において動物品質管理の機能を持つPrimate Quality Control Center（以下「PQCC」と言います。）で動物輸入停止措置の原因となる感染症が発生し、PQCCのみならず当社グループが独占的に動物を調達している現地ブリーダーDel Mundo Trading社（以下「DMT社」と言います。）を含むフィリピン国内の2施設からの動物輸入が一時的に停止状態となっております。

当社グループでは、この状況を打開して早期に輸入再開を実現すること、INARPの経営スリム化による固定費削減を図ることを目的として、平成27年11月2日開催の取締役会において、平成27年11月25日付でPQCCを閉鎖することを決定いたしました。これに伴いINARPの事業は、獣医師による品質管理指導機能と輸出入担当者による調達機能に特化いたします。今後は日比両国の関係当局に早期輸入再開を促すとともに、引き続き現地の品質管理体制を維持してまいります。iPS細胞を用いた移植医療や再生医療の研究に不可欠なMHC統御（移植免疫寛容）動物は、従前通りDMT社を通じて安定供給できる見込みです。

なお、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクおよび前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更は、下記を除いてありません。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

重要事象等について

「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載のとおり、平成27年11月2日開催の取締役会において、当社のフィリピン子会社である Ina Research Philippines, Inc. の、Primate Quality Control Center 閉鎖を決定しております。また、当社の主力である非臨床試験市場も依然として厳しい経営環境で推移しており、現在の受注規模で黒字を確保するため、組織の統廃合と人員体制のスリム化による固定費圧縮を図ることが必要と判断し、希望退職の募集を決定いたしました。これらに伴うたな卸資産処分及び事業構造改善費用として、特別損失365,606千円を計上しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、営業損失は320,262千円、経常損失は326,813千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は735,308千円となり、取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請していることから、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

ただし、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての対応策」に記載のとおり、当該事象または状況を解消するための対応策を取ることで、この状況は解消できるものと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当社グループが主力事業とする非臨床試験市場では、後発薬の普及や薬価の改定などの影響を受けた製薬企業がパイプラインの絞り込みと委託費用の削減を徹底しており依然厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループは前連結会計年度の下半期に低迷した受注の回復を喫緊の課題とし、社長先導の営業体制のもとで、来年度より米国FDAへの申請において義務化される新薬申請書類の電子化（SEND）への素早い対応、バイオ医薬品分野での受注拡大、遺伝子解析、アカデミアとの共同研究に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間では前連結会計年度の下半期実績を上回る受注となり、大手製薬企業からの受注をはじめとして、受注の低迷傾向に歯止めがかかってまいりました。しかしながら、前連結会計年度の受注低迷の影響は極めて大きく、当第2四半期連結累計期間に予定されていた複数の大型試験が延期となったこともあり、稼働率の本格的回復はさらに遅れることとなりました。加えて、フィリピン子会社の動物品質管理施設にて感染症が発生したため現地政府の指示による処分を実施し、施設の閉鎖を決断いたしました。なお、今後の再生医療の研究に不可欠なMHC統御動物を安定供給するために、現地に獣医師と輸出担当者を駐在させ早期の輸入再開に備えております。

これらを踏まえ、当社グループは全ての取引金融機関の支援のもと抜本的な経営再建に取り組みます。具体的には、受注に見合った規模に組織をスリム化すべく希望退職による人員削減等により固定費を削減します。この合理化策を当期中に完結させ来期の業績改善を確実なものにいたします。さらに営業力強化は引き続き最重要課題として継続して取り組みます。なお、経費の削減につきましては、飼育室の効率配置による燃料・電気料等の削減はもとより、全項目にわたって削減への取り組みを徹底してまいります。

一方、新たな試験ノウハウの習得や蓄積は当社グループの存立基盤であることから、経営資源を戦略的に配分し、新規の動物実験代替試験法の立ち上げに取り組んでおります。またMHC統御動物は再生医療分野においてすでに学校法人東海大学、国立大学法人滋賀医科大学及び学校法人慶應義塾大学との連携のもと事業化に向けた取り組みを進めております。国立大学法人信州大学との共同研究においても高い評価をいただいております。医療分野に携わる企業の社会的使命として提供に努めてまいります。加えて実績あるマーモセット毒性試験のさらなる研究

や株式会社住化分析センターとの業務提携による微量採血・超高感度定量法の活用や倉敷紡績株式会社との業務提携による遺伝子分析サービスを提供してまいります。これらの研究は今後市場拡大が予想されるバイオ医薬品につながる分野であります。さらに試験品質を維持向上するために必要な教育・訓練を継続して実施しております。これは信頼されるCRO（受託研究機関：Contract Research Organization 以下「CRO」と言います。）の根幹であるGLP体制の堅持に不可欠なためであります。

このような状況のなか、主力の非臨床試験については、前連結会計年度の下半期からの受注低迷の結果、当第2四半期連結累計期間に売上計上となる試験が少なかったことと、稼働率の著しい低下が生じたことにより、売上高・利益ともに前年同四半期実績を大きく下回りました。さらに、経営合理化及びフィリピン子会社の施設閉鎖に伴う事業構造改善費用を計上しております。

なお、臨床事業では心電図解析試験を、環境事業では脱臭装置の設置工事及び空調・改修工事を、それぞれ推進致しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は568,171千円（前年同四半期比51.9%減）、営業損失は320,262千円（前年同四半期は営業損失52,870千円）、経常損失は326,813千円（前年同四半期は経常損失62,482千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は735,308千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失46,424千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 非臨床試験

当第2四半期連結累計期間における売上高は496,640千円（前年同四半期比53.8%減）、営業損失は303,378千円（前年同四半期は営業損失48,063千円）となりました。

② 臨床試験

当第2四半期連結累計期間における売上高は38,705千円（前年同四半期比14.2%減）、営業損失は4,155千円（前年同四半期は営業損失2,324千円）となりました。

③ 環境

当第2四半期連結累計期間における売上高は32,824千円（前年同四半期比46.2%減）、営業損失は12,728千円（前年同四半期は営業損失2,482千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末と比較して44,522千円減少し、233,615千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10,171千円（前年同四半期は95,123千円）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純損失713,989千円、減価償却費91,301千円、事業構造改善費用248,325千円、売上債権の減少490,798千円、たな卸資産の増加額322,095千円、前受金の増加額264,052千円、仕入債務の減少32,842千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27,755千円（前年同四半期は10,926千円）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出28,033千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は228,800千円（前年同四半期は210,544千円）となりました。主な内訳は短期借入金の減少額449,998千円、長期借入れによる収入400,000千円、長期借入金の返済による支出109,274千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載の事象が存在していることから、その解消のため、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策等」に記載した施策を行っております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、73,199千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、主力の非臨床試験の生産実績は680,784千円（前年同四半期比60.7%）、販売実績は496,640千円（前年同四半期比46.2%）となりました。臨床試験の受注実績は15,610千円（前年同四半

期比15.3%)となりました。環境は生産実績が161,270千円(前年同四半期比257.0%)、受注実績が122,710千円(前年同四半期比270.0%)と大きく増加しましたが、販売実績は32,824千円(前年同四半期比53.8%)と減少しました。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策等

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりますが、以下の点を重点課題として、「中期経営計画」の諸施策を全社一丸となって全力をあげて取り組む所存です。

① 固定費の削減

受注規模に見合った組織にスリム化するため、希望退職による人員削減等を実施いたします。なお、削減後の人員体制での試験実施につきましては支障ないものと考えております。

施設等の有効活用と管理強化による効率化を推進し、コスト削減に努めてまいります。

② 営業体制の強化

製薬会社の個社別戦略を明確にさせ、顧客密着型の営業体制の構築に向けた取り組みを一層加速し受注拡大を図ります。

具体的には以下のとおりです。

イ、大手製薬会社からの受注増強を図ります。こと到来年度より米国FDAにおいて義務化される新薬申請書類の電子化(SEND)への早期対応実績を持って、安全性試験の受注増加を図ります。

ロ、本社に営業プロモーター室(司令塔)を立ち上げ、月ごと、顧客ごとの営業戦略の立案、当社対応可能試験のリーフレット化を進めることで営業マンをサポートし、訪問活動を活発化させます。

ハ、新規の動物実験代替法試験の立上げに取り組み、市場の拡大を図ります。

ニ、アカデミアへの働きかけは、提携機関の機能を活用し情報入手に努め、早期の段階から関与を深め、受注に結びつけてまいります。

ホ、営業拠点の一元化を図ります。東京支所と大阪支所を統合し、東京支所に一元化し、速やかな意思決定と連携により顧客対応のスピードアップ・効率化を行い、受注増加につなげます。

③ 資金繰り

当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、平成28年10月まで長期借入金元本の返済条件の緩和継続を要請し、全ての取引金融機関から既に同意を頂いております。当該金融支援につきましては、経営改善計画の確実な遂行により、その後の支援継続も受ける見込みであります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,998,800	2,998,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,998,800	2,998,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	2,998,800	—	684,940	—	600,940

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
中川 博司	長野県伊那市	531,200	17.71
中川 賢司	長野県伊那市	448,500	14.95
イナリサーチ従業員持株会	長野県伊那市西箕輪2148-188	173,800	5.79
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3丁目2-10	135,000	4.50
オリエンタル酵母工業株式会社	東京都板橋区小豆沢3丁目6-10	100,000	3.33
日本チバガイギー株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目23-1	90,000	3.00
杏林製薬株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6	53,000	1.76
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	48,600	1.62
篠原 牧子	静岡県浜松市中区	44,500	1.48
中川 睦子	長野県伊那市	44,500	1.48
計	—	1,669,100	55.65

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,998,200	29,982	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	2,998,800	—	—
総株主の議決権	—	29,982	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	498,623	249,907
受取手形及び売掛金	564,560	73,601
商品及び製品	2,767	3,434
仕掛品	219,724	532,359
原材料及び貯蔵品	200,691	88,651
その他	181,277	100,496
貸倒引当金	△207	△1,348
流動資産合計	1,667,438	1,047,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,597,402	3,490,760
減価償却累計額	△2,280,797	△2,326,373
建物及び構築物(純額)	1,316,604	1,164,387
土地	810,197	792,905
その他	1,071,293	1,059,566
減価償却累計額	△886,172	△907,347
その他(純額)	185,120	152,219
有形固定資産合計	2,311,922	2,109,512
無形固定資産	21,764	12,790
投資その他の資産		
その他	60,138	33,187
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	59,238	32,287
固定資産合計	2,392,924	2,154,591
繰延資産	1,188	396
資産合計	4,061,551	3,202,090
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	273,050	238,657
短期借入金	575,001	125,003
1年内返済予定の長期借入金	175,592	239,108
未払法人税等	6,376	4,859
前受金	234,492	498,544
賞与引当金	24,297	—
事業構造改善引当金	—	89,233
その他	296,399	127,770
流動負債合計	1,585,210	1,323,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
長期借入金	492,683	719,893
退職給付に係る負債	6,524	—
その他	152,301	131,256
固定負債合計	651,508	851,149
負債合計	2,236,718	2,174,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金	600,940	600,940
利益剰余金	465,793	△278,512
株主資本合計	1,751,673	1,007,367
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,243	△6,230
退職給付に係る調整累計額	△3,165	—
その他の包括利益累計額合計	3,077	△6,230
非支配株主持分	70,081	26,626
純資産合計	1,824,832	1,027,764
負債純資産合計	4,061,551	3,202,090

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,181,257	568,171
売上原価	965,427	575,000
売上総利益又は売上総損失(△)	215,830	△6,829
販売費及び一般管理費	※1 268,700	※1 313,432
営業損失(△)	△52,870	△320,262
営業外収益		
為替差益	2,108	—
受取賃貸料	4,306	4,045
受取保険金	—	10,493
その他	2,658	1,223
営業外収益合計	9,074	15,762
営業外費用		
支払利息	15,192	17,249
為替差損	—	3,923
その他	3,494	1,141
営業外費用合計	18,686	22,313
経常損失(△)	△62,482	△326,813
特別損失		
減損損失	—	※2, ※3 21,568
事業構造改善費用	—	※3 248,325
たな卸資産処分損	—	※4 117,281
特別損失合計	—	387,175
税金等調整前四半期純損失(△)	△62,482	△713,989
法人税、住民税及び事業税	4,465	3,320
法人税等調整額	△20,559	57,576
法人税等合計	△16,093	60,896
四半期純損失(△)	△46,388	△774,885
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	36	△39,576
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,424	△735,308

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△46,388	△774,885
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15,568	△16,351
退職給付に係る調整額	77	3,165
その他の包括利益合計	15,645	△13,186
四半期包括利益	△30,742	△788,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,405	△744,616
非支配株主に係る四半期包括利益	3,662	△43,455

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△62,482	△713,989
減価償却費	103,507	91,301
減損損失	-	21,568
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,506	△24,297
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	1,152
受取利息	△58	△57
支払利息	15,192	17,249
事業構造改善費用	-	248,325
たな卸資産処分損	-	117,281
売上債権の増減額(△は増加)	138,576	490,798
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,568	△322,095
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,305	△32,842
前受金の増減額(△は減少)	65,226	264,052
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,641	△86,733
その他	18,514	△38,363
小計	135,455	33,350
利息及び配当金の受取額	58	57
利息の支払額	△15,120	△16,961
法人税等の支払額	△25,270	△6,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,123	10,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△63	-
有形固定資産の取得による支出	△11,235	△28,033
その他	372	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,926	△27,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,002	△449,998
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	△173,798	△109,274
リース債務の返済による支出	△38,787	△30,578
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△17,961	△8,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,544	△228,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	834	△2,376
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△125,512	△248,761
現金及び現金同等物の期首残高	403,650	482,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 278,138	※ 233,615

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額	200,000千円	100,000千円
借入実行残高	200,000千円	－千円
差引額	－千円	100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給与手当	80,192千円	87,990千円
賞与引当金繰入額	3,878	－
退職給付費用	1,637	977
研究開発費	37,454	73,199

※2 当第2四半期連結累計期間にて計上した減損損失は以下のとおりであります。なお、前第2四半期連結累計期間については、該当事項はありません。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)	四半期連結損益計算書 上の計上科目
フィリピン共和国 バタンガス州	飼育施設	土地及び建物等	101,082	事業構造改善費用
長野県伊那市	遊休資産	土地及び建物等	21,568	減損損失

当社グループは、事業用資産については事業用セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域的要素を加味した上でグルーピングを行っております。また、遊休資産及び売却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社が保有するフィリピン共和国バタンガス州の飼育施設については、平成27年11月2日開催の取締役会において施設の閉鎖を決議したことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額に基づく金額を時価とし、その他の建物等については正味売却価額を零としております。

また、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づく金額を時価としております。

※3 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の「事業構造改善費用」は、当社グループの事業構造改革の一環として実施した、連結子会社における施設閉鎖等によるものであります。内訳は、減損損失101,082千円、事業構造改善引当金繰入額82,724千円、その他関連損失64,519千円であります。

※4 たな卸資産処分損の内容は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の「たな卸資産処分損」は、連結子会社に対する現地政府の在庫動物処分指示によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	294,440千円	249,907千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△16,301	△16,291
現金及び現金同等物	278,138	233,615

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,992	6	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,996	3	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	1,075,188	45,090	60,978	1,181,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,075,188	45,090	60,978	1,181,257
セグメント損失(△)	△48,063	△2,324	△2,482	△52,870

(注)セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	496,640	38,705	32,824	568,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	496,640	38,705	32,824	568,171
セグメント損失(△)	△303,378	△4,155	△12,728	△320,262

(注)セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

「非臨床」セグメントにおいて、連結子会社が保有する施設の閉鎖決定を取締役会にて決議したことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は101,082千円であります。また、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失金額	15円48銭	245円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	46,424	735,308
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 (千円)	46,424	735,308
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,998,800	2,998,800

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社イナリサーチ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。